2026年度　第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年11月4日

上場会社名　NTT株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9432　　URL　https://group.ntt/jp/ir/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）島田　明
問合せ先責任者　（役職名）財務部門IR室長　（氏名）赤石　直紀　（TEL）03（6838）5481

半期報告書提出予定日　2026年11月6日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1．2026年度第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前中間利益		当社に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年度中間期	7,362,154	8.7	830,073	△12.2	766,381	△13.8	500,193	△16.0
2025年度中間期	6,772,713	2.8	945,029	2.7	889,305	1.2	595,651	7.4

（注）当社に帰属する中間包括利益　2026年度中間期　471,350百万円（△43.5%）　2025年度中間期　833,557百万円（104.6%）

	基本的1株当たり当社に帰属する中間利益	希薄化後1株当たり当社に帰属する中間利益
	円 銭	円 銭
2026年度中間期	6.15	―
2025年度中間期	7.20	―

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年度中間期	48,733,315	10,392,774	9,905,911	20.3	122.46
2025年度	46,721,259	10,217,533	9,727,623	20.8	119.47

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年度	―	2.65	―	2.65	5.30
2026年度	―	2.70			
2026年度（予想）			―	2.70	5.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3．2026年度の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当社に帰属する当期利益		基本的1株当たり当社に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,080,000	4.7	1,730,000	1.4	1,520,000	△3.9	994,000	△4.1	12.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
（注）詳細は、添付資料P.2「業績予想の修正について」をご参照ください。

※　注記事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年度中間期	90,550,316,400株	2025年度	90,550,316,400株
② 期末自己株式数	2026年度中間期	9,659,286,372株	2025年度	9,126,691,363株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年度中間期	81,268,361,226株	2025年度中間期	82,719,198,273株

(注)期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年度2Q 72,951,034株、2025年度 31,611,838株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2026年度2Q 31,416,786株、2025年度 31,733,300株）が含まれています。また、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、2026年11月4日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。